



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
 コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) クォック・ゲイリー・ヤン・クエン
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 暢樹 TEL 03-3436-1860
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月26日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	6,809	10.4	73		324		446	
29年12月期	7,603	4.5	31		70	56.6	248	44.8

(注) 包括利益 30年12月期 315百万円 (%) 29年12月期 307百万円 (39.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	1.76		5.6	1.8	1.1
29年12月期	0.95	0.95	3.0	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 2百万円 29年12月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	18,297	9,084	42.8	30.85
29年12月期	18,141	9,456	45.3	32.39

(参考) 自己資本 30年12月期 7,833百万円 29年12月期 8,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	18	176	524	1,729
29年12月期	282	2,504	2,228	1,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期		0.00		0.00	0.00			
31年12月期(予想)								

平成31年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	1.3	35		20		90		0.35
通期	7,200	5.7	5		180		60		0.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	281,708,934 株	29年12月期	281,708,934 株
期末自己株式数	30年12月期	27,764,250 株	29年12月期	27,763,760 株
期中平均株式数	30年12月期	253,944,948 株	29年12月期	261,976,698 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	332	6.5	123		213		214	
29年12月期	312	213.3	86		12	98.6	847	1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	0.84	
29年12月期	3.24	3.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	11,378	10,051	88.3	39.58
29年12月期	13,725	10,265	74.8	40.43

(参考) 自己資本 30年12月期 10,051百万円 29年12月期 10,265百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられ、海外情勢や金融資本市場の動向等に対する懸念がみられました。当業界におきましては、航空路線の拡充やクルーズ船寄港数の増加、査証要件の緩和に加え、これまでの継続的な訪日旅行プロモーションなどの要因により2018年の訪日外国人旅行者は前年比8.7%増の3,119万人で、1964年以降、最多の訪日者数となりました。

そのようななか、当連結会計年度における当社グループの売上高は、旧軽井沢ホテルの営業が終了したこと、夏から秋にかけての一連の災害等の影響で東アジアの旅行者が旅行を控えたこと等の影響を受け、前期を下回る6,809百万円(前期比10.4%減)となりました。費用面では、宿泊施設の設備メンテナンス費用の削減、長時間残業を抑制し、残業手当削減等の運営費用の圧縮に努めましたが、営業損失は73百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。

営業外収益として、受取家賃4百万円及びプリペイドカード失効益2百万円等を計上した一方、営業外費用として、支払利息60百万円、為替差損128百万円、資金調達費用48百万円を計上したこと等により、経常損失は324百万円(前年同期は経常利益70百万円)となりました。

また、旧軽井沢ホテルの事業撤退に伴う特別損失等10百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は446百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益は248百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

当社の宿泊事業部門につきましては、2018年1月に旧軽井沢ホテルの営業が終了したこと、大阪地域における7月の豪雨、9月の台風21号、24号の影響により宴会等のキャンセルが発生したことに加え、関西国際空港が一時的に閉鎖されたことにより、東アジア市場を中心に旅行控えが見られたこと等が影響し、売上高では前期を下回る6,098百万円(前期比12.2%減)となりました。一方、費用面では、不採算レストランの営業の中止の他、宿泊施設の設備メンテナンス等の費用や長期残業時間の抑制により残業手当の削減に努め運営費用の圧縮に努めたこと等により、営業利益は76百万円(前期比17.3%減)となりました。

② その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、堅調なマレーシア経済を背景に霊園事業の売上高増加したことにより、その他投資事業部門の売上高は711百万円(前期比8.0%増)となりました。また、販売費および一般管理費等の運営費用を削減した結果、営業利益は前期を上回る121百万円(前期比13.6%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループのコアビジネスであります宿泊事業を取り巻く経営環境につきましては、訪日外国人旅行者数は2019年以降も伸び続けると考えており、ホテル宿泊需要は引き続き堅調に推移するものと予想される一方で、供給面においては、新規ホテル開発や民泊の増加が見込まれます。

宿泊部門においては、引き続き旺盛なインバウンド需要を取り込むことにより、稼働の向上を図るとともに、高付加価値サービスの提供による顧客単価向上等に取り組んでまいります。また、料飲・宴会部門においては、営業施策の再構築を図り、新規顧客、法人需要・冠婚葬祭需要(婚礼等)を取り込んでまいります。

具体的には、新規の顧客やマーケットの開拓、商品・サービスの開発をはじめとした販売強化により、売上高の増加を促進することに加え、施設の保守費用など固定費の削減のほか、料飲部門でのコストコントロールの徹底により収益力の向上を図ります。また、引き続き共通業務のプラットフォーム化により運営体制の効率化と質的向上をなお一層推進してまいります。

以上のことから、次期の業績予想につきましては、売上高7,200百万円(前期比5.7%増)、営業利益5百万円(前年同期は営業損失73百万円)、経常利益180百万円(前年同期は経常損失324百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失446百万円)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、18,297百万円となりました。これは主に、現金及び預金が357百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ527百万円増加し、9,213百万円となりました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が724百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ371百万円減少し9,084百万円となり、自己資本比率は、42.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ357百万円増加し、当連結会計年度末には1,729百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は18百万円(前連結会計年度は獲得した資金が282百万円)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純損失が335百万円計上されたものの、非現金支出費用である減価償却費が295百万円、のれん償却額が145百万円計上されたこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は176百万円(前連結会計年度は使用した資金が2,504百万円)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出186百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は524百万円(前連結会計年度は獲得した資金が2,228百万円)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入3,710百万円及び長期借入金の返済による支出3,132百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率	44.7	44.8	50.9	45.3	42.8
時価ベースの自己資本比率	74.0	62.9	67.6	47.6	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	912.2	1,358.5	1,082.8	2,204.7	37,644.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	4.0	8.9	6.4	0.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「-」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案のうえ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定め、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関はそれぞれ、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案した結果、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として宿泊事業に投入していく考えでございます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業はホテル事業を中核とする宿泊事業であります。訪日外国人旅行者の増加により、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより収益の向上に努めております。宿泊事業は国内外の政治・経済の情勢や、民泊事業者による宿泊市場への新規参入により宿泊施設の運営に影響を及ぼす可能性があります。また、近年の雇用・労働法制や政策の変化により宿泊施設の運営に影響を及ぼす可能性があります。また、その他投資事業は、市場の需給バランス等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資産価値の変動に係るリスクについて

当社グループは、事業上必要な不動産(事業用及び販売用)を保有しているため、地価の動向および対象となる不動産の収益状況により、資産価値が低下し評価減が必要となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価変動に係るリスクについて

当社グループは、その他投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外投資に係るリスクについて

当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

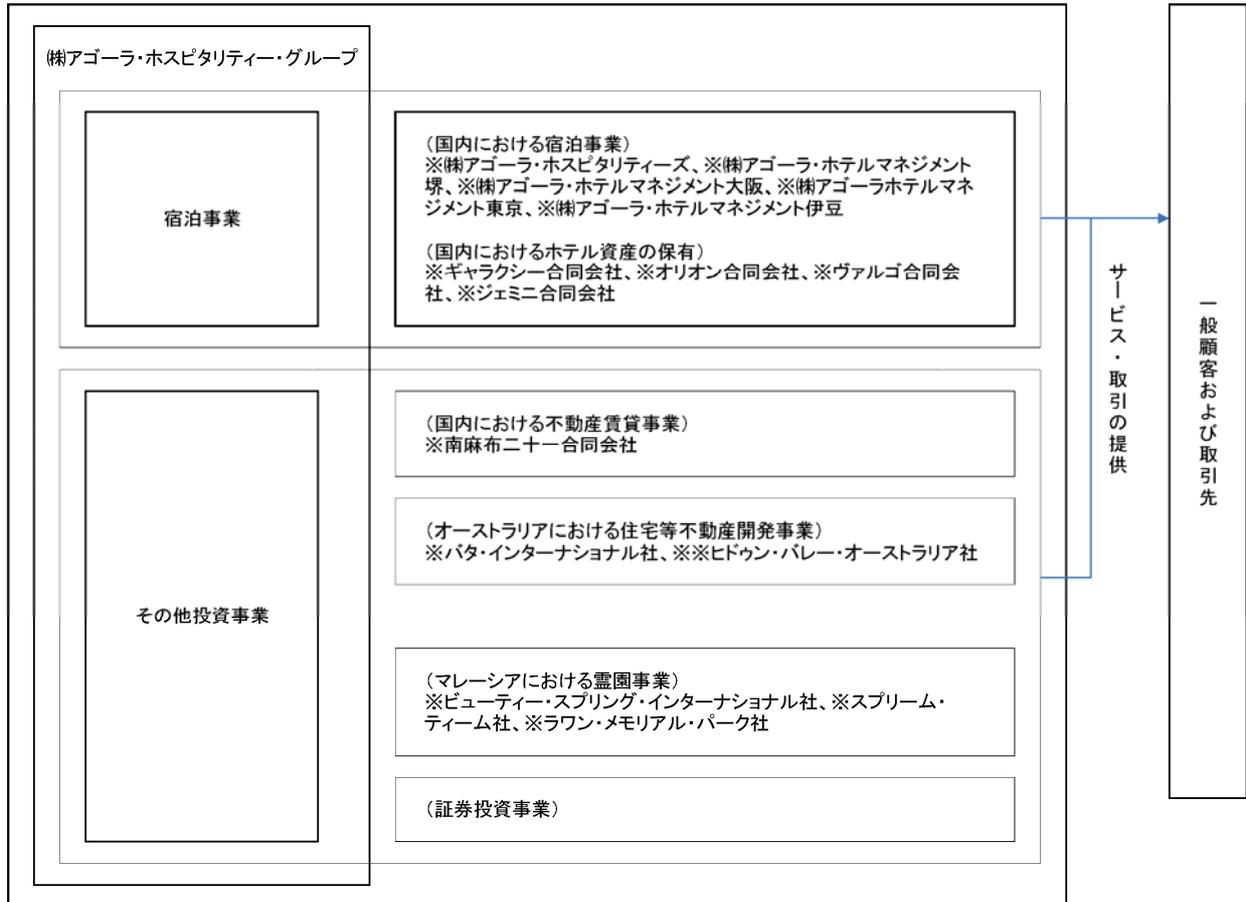
東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できない虞があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「旅館業法」「個人情報保護法」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図



※連結子会社 ※※持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,385	1,729,396
売掛金	420,438	364,902
有価証券	180,373	175,234
貯蔵品	77,488	68,505
開発事業等支出金	1,026,978	1,101,087
その他	342,209	336,605
貸倒引当金	△18,172	△4,991
流動資産合計	3,401,701	3,770,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,429,538	6,461,329
減価償却累計額	△2,915,841	△3,152,456
建物及び構築物(純額)	3,513,696	3,308,873
車両運搬具	45,650	17,116
減価償却累計額	△28,425	△14,565
車両運搬具(純額)	17,224	2,551
工具、器具及び備品	354,898	364,587
減価償却累計額	△252,184	△276,309
工具、器具及び備品(純額)	102,713	88,277
土地	6,072,214	6,150,663
住宅用賃貸不動産	3,124,156	3,124,540
減価償却累計額	△363,696	△386,122
住宅用賃貸不動産(純額)	2,760,460	2,738,417
建設仮勘定	3,350	44,564
有形固定資産合計	12,469,660	12,333,347
無形固定資産		
商標権	2,801	2,297
ソフトウェア	10,145	9,339
のれん	1,706,594	1,560,736
無形固定資産合計	1,719,541	1,572,374
投資その他の資産		
投資有価証券	37,240	36,182
長期貸付金	423,523	369,173
その他	90,235	216,044
投資その他の資産合計	551,000	621,400
固定資産合計	14,740,201	14,527,123
資産合計	18,141,903	18,297,865

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,890	276,302
1年内返済予定の長期借入金	782,105	182,136
未払金	928,610	864,736
未払費用	27,017	45,633
未払法人税等	81,200	43,262
賞与引当金	50,927	50,151
ポイント引当金	427	445
資産除去債務	26,000	26,000
その他	461,322	437,668
流動負債合計	2,669,500	1,926,337
固定負債		
長期借入金	5,439,788	6,764,151
長期預り保証金	530,431	497,330
繰延税金負債	267	435
その他	45,321	24,976
固定負債合計	6,015,808	7,286,894
負債合計	8,685,309	9,213,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,642,464	2,646,000
利益剰余金	△1,857,181	△2,304,088
自己株式	△1,033,512	△1,033,527
株主資本合計	8,286,178	7,842,790
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△60,033	△9,389
その他の包括利益累計額合計	△60,033	△9,389
非支配株主持分	1,230,448	1,251,232
純資産合計	9,456,593	9,084,633
負債純資産合計	18,141,903	18,297,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	7,603,700	6,809,248
売上原価	5,361,191	4,774,752
売上総利益	2,242,509	2,034,495
販売費及び一般管理費	2,274,190	2,108,350
営業損失(△)	△31,681	△73,854
営業外収益		
受取利息	367	468
受取配当金	2	2
為替差益	51,565	-
受取家賃	-	4,156
持分法による投資利益	53,311	-
プリペイドカード失効益	-	2,721
違約金収入	40,000	-
その他	32,812	6,582
営業外収益合計	178,058	13,931
営業外費用		
支払利息	45,512	60,088
為替差損	-	128,029
資金調達費用	9,791	48,513
持分法による投資損失	-	2,738
開業費償却	9,109	-
その他	11,171	25,208
営業外費用合計	75,585	264,578
経常利益又は経常損失(△)	70,791	△324,501
特別利益		
新株予約権戻入益	1,955	-
受取補償金	267,377	-
賃貸借契約解約益	51,936	-
特別利益合計	321,269	-
特別損失		
事業撤退損	-	10,921
特別損失合計	-	10,921
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	392,061	△335,423
法人税、住民税及び事業税	87,435	31,163
法人税等調整額	△1,342	-
法人税等合計	86,092	31,163
当期純利益又は当期純損失(△)	305,968	△366,586
非支配株主に帰属する当期純利益	57,220	80,320
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	248,748	△446,907

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	305,968	△366,586
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,770	50,644
その他の包括利益合計	1,770	50,644
包括利益	307,739	△315,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,518	△396,263
非支配株主に係る包括利益	57,220	80,320

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,450,385	5,140,511	△8,413,167	△12,686	8,165,043
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	84,021	84,021	—	—	168,043
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
減資	△3,000,000	3,000,000	—	—	—
欠損填補	—	△6,307,238	6,307,238	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	248,748	—	248,748
自己株式の取得	—	—	—	△1,020,826	△1,020,826
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	725,169	—	—	725,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△2,915,978	△2,498,047	6,555,986	△1,020,826	121,134
当期末残高	8,534,406	2,642,464	△1,857,181	△1,033,512	8,286,178

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△61,804	△61,804	36,248	1,206,328	9,345,816
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	△34,293	—	133,750
新株予約権の失効	—	—	△1,955	—	△1,955
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	248,748
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,020,826
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	—	725,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,770	1,770	—	24,120	25,890
当期変動額合計	1,770	1,770	△36,248	24,120	110,776
当期末残高	△60,033	△60,033	—	1,230,448	9,456,593

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,534,406	2,642,464	△1,857,181	△1,033,512	8,286,178
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△446,907		△446,907
自己株式の取得				△15	△15
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,535			3,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,535	△446,907	△15	△443,387
当期末残高	8,534,406	2,646,000	△2,304,088	△1,033,527	7,842,790

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△60,033	△60,033	—	1,230,448	9,456,593
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△446,907
自己株式の取得					△15
連結子会社株式の取得による持分の増減					3,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,644	50,644	—	20,783	71,427
当期変動額合計	50,644	50,644	—	20,783	△371,959
当期末残高	△9,389	△9,389	—	1,251,232	9,084,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	392,061	△335,423
減価償却費	298,367	295,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,728	△13,179
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,834	△776
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△222	18
受取利息及び受取配当金	△369	△470
支払利息	45,512	60,088
為替差損益(△は益)	△65,610	137,946
持分法による投資損益(△は益)	△53,311	2,738
受取補償金	△267,377	—
のれん償却額	145,857	145,857
繰延資産償却額	9,109	—
新株予約権戻入益	△1,955	—
売上債権の増減額(△は増加)	△26,462	55,531
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	87,633	5,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,769	8,982
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△170,547	△120,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,043	△30,973
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△6,721
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△57,494	22,817
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,605	△45,852
その他の固定資産の増減額(△は増加)	20,443	△4
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△9,997	△47,784
その他	△40,156	16,480
小計	329,165	149,471
利息及び配当金の受取額	369	470
利息の支払額	△44,074	△59,720
法人税等の支払額	△2,814	△71,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,646	18,452

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,998,946	△186,230
有形固定資産の売却による収入	480,000	11,315
無形固定資産の取得による支出	△1,550	△2,019
貸付けによる支出	△593	—
貸付金の回収による収入	16,470	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,504,619	△176,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,350,000	3,710,978
長期借入金の返済による支出	△192,074	△3,132,105
新株予約権の行使による株式の発行による収入	133,750	—
自己株式の取得による支出	△74	△15
非支配株主への配当金の支払額	△63,423	△42,417
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,228,178	524,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,038	△8,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,243	357,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,307	1,372,550
現金及び現金同等物の期末残高	1,372,550	1,729,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「その他投資事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業 ……………ホテル・旅館の経営
 (2) その他投資事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発、
 霊園の開発及び経営、金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,945,244	658,456	7,603,700	-	7,603,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,945,244	658,456	7,603,700	-	7,603,700
セグメント利益	92,682	106,560	199,243	△230,924	△31,681
セグメント資産	11,405,752	6,432,930	17,838,683	303,219	18,141,903
セグメント負債	5,882,838	2,747,475	8,630,313	54,996	8,685,309
その他の項目					
減価償却費	268,777	28,781	297,558	808	298,367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,918,754	5,306	2,924,061	-	2,924,061

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△230,924千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額303,219千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額54,996千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,098,204	711,044	6,809,248	—	6,809,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,098,204	711,044	6,809,248	—	6,809,248
セグメント利益	76,618	121,044	197,663	△271,517	△73,854
セグメント資産	11,926,306	6,227,676	18,153,983	143,882	18,297,865
セグメント負債	6,445,018	2,707,879	9,152,897	60,334	9,213,232
その他の項目					
減価償却費	265,691	28,994	294,685	499	295,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,003	21,488	133,492	—	133,492

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△271,517千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額143,882千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額60,334千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	合計
7,146,254	457,446	7,603,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	合計
6,298,317	510,930	6,809,248

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
当期償却額	51,998	93,858	145,857	-	145,857
当期末残高	805,982	900,612	1,706,594	-	1,706,594

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
当期償却額	51,998	93,858	145,857	-	145,857
当期末残高	753,983	806,753	1,560,736	-	1,560,736

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	32円39銭	30円85銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	0円95銭	△1円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円95銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	248,748	△446,907
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	248,748	△446,907
普通株式の期中平均株式数 (千株)	261,976	253,944
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	564	—
(うち新株予約権) (千株)	(564)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。